スパークス・Ｍ＆Ｓ・ジャパン・ファンド（愛称：華咲く中小型）直近の運用状況と今後の見通し

「長期の魅力的な運用パフォーマンス」と「短期の安定的な運用パフォーマンス」を共存させることは至難の業です。一貫した投資プロセスに従った運用を行う以上、投資スタイルと合致しない相場環境においては、短期的な変動は避けられません。その一方で、愚直なまでに貫いた運用の先に魅力的な投資機会が待ち受けていることもまた事実です。今回はスパークス・Ｍ＆Ｓ・ジャパン・ファンド（愛称：華咲く中小型／以下、当ファンド）の直近1年の運用状況に焦点を当て、この1年間の投資判断や、今後の見通しについて、当ファンドのファンド・マネージャーへのインタビューをもとにお伝えします。

商号　スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第346号
加入協会　一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会
https://www.sparx.co.jp/

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

世界的なリスクオフ相場展開においても一貫した投資プロセスを継続

精緻な企業分析を通じて自己成長が期待できる魅力的な企業へ投資

2019年11月現在、当ファンドの年初来リターンは13.46%と、ベンチマーク※の13.98%に対して劣後しています。日本株式市場は、昨年2018年10月に日経平均株価が27年振りの高値24,270円をつけた後一転し、米国長期金利上昇に加えて、中国経済の減速による企業業績の下方修正に対する懸念が広がり、世界的なリスクオフ相場となりました。その後、主たる下落要因であった製造業の景気敏感株に対する懸念も若干和らぎ、現在は2019年8月以降、経済環境の好転を受け、上下に変動を繰り返しながらも上昇傾向となっています。

質問：2019年の運用状況を教えてください。

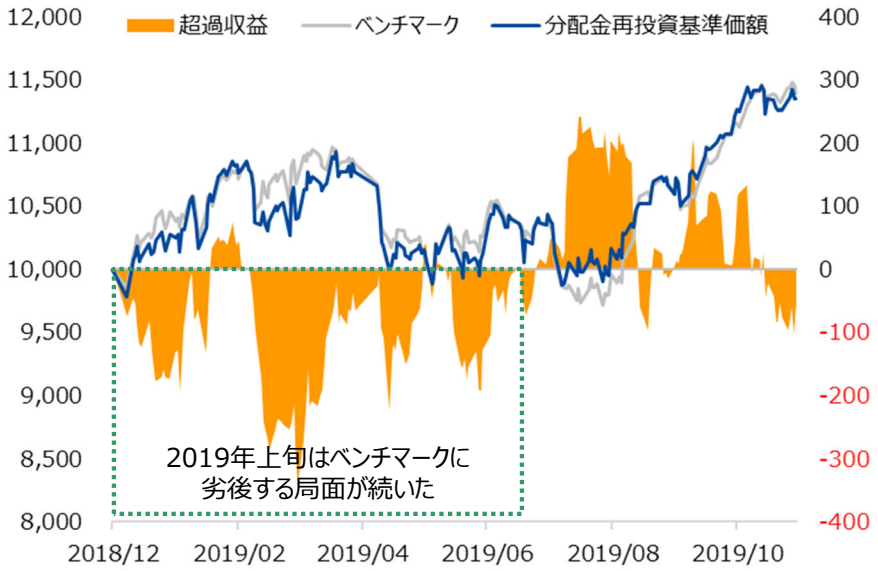
日本株式市場は、米中通商協議の進展への期待を受け、上昇基調をたどっています。**株価の上昇を牽引しているのは景気敏感株の製造業が中心**であり、世界経済の持ち直しに対する期待値の醸成が背景にあると考えています。

先行きへの悲観視からの修正に加えて、将来の利益成長を先取りする市場動向には楽観的な印象を拭えませんが、このような相場環境こそ徹底したボトムアップ・リサーチによる個別銘柄の業績に焦点を合わせ、魅力的な企業への投資機会を探ることが重要と考えています。

相場環境を振り返ると、2019年上旬は苦戦を強いられました（図1）。これは2018年下旬、**ポートフォリオにおける製造業比率の低さを是正するため相対的に割安度合いの高かった製造業の投資拡大**を図ったことに端を発します。当時、特に自動車や自動車部品関連株は、業績の見通しに不安要素が残っていたことから株価低迷が鮮明で、他の業界に対しての割安感は顕著でした。その中でも、短期的な業績悪化や不透明感はあるものの、中期での業績成長シナリオが描ける銘柄を調査し、投資を開始しました。

（図1）当ファンドの基準価額とベンチマークの推移

2018年12月28日～2019年11月29日



しかしその後、景況感悪化と米中貿易戦争の激化により一段と不透明感が増大したことから、株式市場は大幅に調整、**関税影響の大きい自動車関連銘柄は大幅な下落**に見舞われました。当ファンドにマイナスの影響を及ぼした銘柄の大半が製造業で占められていることから、上記の影響が当ファンドの上期パフォーマンスの主要因であると考えています。

一貫した投資プロセスに従った運用を行う以上、当ファンドの短期的な変動は避けられませんが、今回の下落を踏まえ、更なる投資プロセスの強化、改善を重ねています。

※ 基準価額は信託報酬控除後です。
※ 分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。
※ 当ファンドのベンチマークは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）ですが、当ファンドはベンチマークに連動するものではありません。
出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2019年11月末現在）
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

質問：どのような投資行動を取ったのでしょうか？

自己成長の期待が乏しい製造業の銘柄を一部売却した一方で、株価下落によって更に魅力度の高まった銘柄には積極的な投資を行い、ポートフォリオを再構築しました。

中小型株式は、**外部環境の影響を受けやすく、業績の変動が大型株式に比べ大きくなる傾向**があります。特に景況感悪化時には、その影響をより慎重に精査する必要があります。

（図2）当ファンドの製造業への投資比率推移

2016年11月30日～2019年11月29日

個別銘柄について改めて現況に沿って業績動向を見直し、投資継続か売却かの判断を進めたことで、**2019年2月に最大51.2%まで拡大した製造業への投資比率は相対的に低下**しています（図2）。結果として以前にも増して外部環境にも強い、強固なポートフォリオを構築しています。

質問：現在のポートフォリオはどのような状況ですか？

精緻な企業分析を通して**景況感悪化時のダウンサイドのリスクを抑えつつ、アップサイドのポテンシャルがより大きい銘柄への投資**を行いながら、ポートフォリオの銘柄分散を図っています（図3）。

自動車部品やその他機械は、外需の減退が過度に意識される局面では、どうしても影響を受けてしまいます。一方で、大企業が集中と選択を進める中で、**中小型株式の中には新たな事業機会を獲得する企業**も現れています。

例えばシークス（7613）は、自動車電装化が構造的な変化として起こる中、大企業からのアウトソース先のEMS（Electronics Manufacturing Services：電子機器受託製造サービス）としての優位性を有しています。

（図3）スパークス・日本中小型株・マザーファンドのポートフォリオ

2019年11月29日現在

上位10銘柄

順位	コード	銘柄名	比率
1	1973	ＮＥＣネッツエスアイ	4.23%
2	4471	三洋化成工業	3.71%
3	8251	パルコ	3.54%
4	7545	西松屋チェーン	3.28%
5	6013	タクマ	3.25%
6	6440	ＪＵＫＩ	3.18%
7	9069	センコーグループホールディングス	3.16%
8	6849	日本光電	3.06%
9	6455	モリタホールディングス	3.03%
10	1805	飛島建設	2.69%
		合計	33.13%

東証33業種（上位10業種）

順位	業種	比率
1	小売業	15.44%
2	情報・通信業	13.57%
3	機械	11.52%
4	サービス業	9.14%
5	化学	8.93%
6	電気機器	5.90%
7	建設業	5.61%
8	卸売業	5.31%
9	輸送用機器	4.85%
10	その他製品	4.20%
	合計	84.48%

※　比率はマザーファンド（スパークス・日本中小型株・マザーファンド）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率を表示しています。
※　上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。
出所：　スパークス・アセット・マネジメント（2019年11月末現在）
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

質問：今後の見通しは？

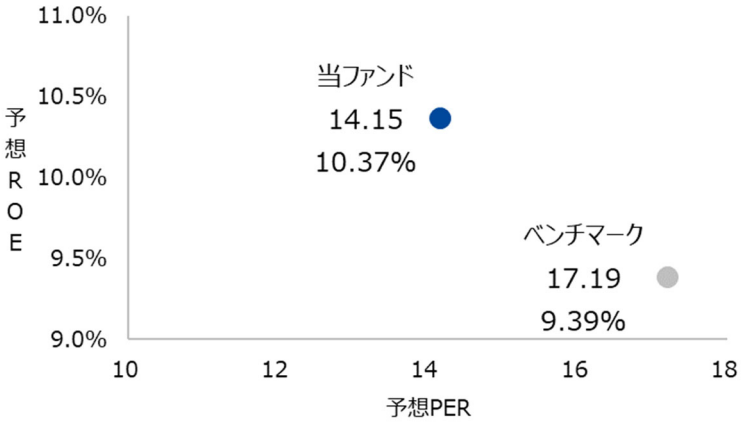
当ファンドの運用においては「いい会社」を「安く」買うことを重視しています。市場から無視されていたり、嫌われていたりする企業の中から、将来の成長機会を獲得出来るいい会社に対する、中長期の視点を持っています。一般的な「いい会社」とは、新たな製品やサービスを投入することで市場を拡大させて成長するため、企業価値は時間を追うごとに増えていくと考えられます。当ファンドのポートフォリオは**来期の予想ROE（株主資本利益率）が10.37%**とベンチマークの9.39%を上回っています（図4）。一方で、短期的な業績悪化や市場全体の下落など、様々な要因を背景に、**PER（株価収益率）は14.15倍と低い水準を推移**しています。このように、**企業の価値と市場価格との間にある大きなギャップこそが、魅力的な投資機会**であると考えています。

当ファンドは、2007年の設定以降、着実に運用を継続してきました。**年率リターンは8.77%と、ベンチマークの3.02%に対し、**と、圧倒的な超過収益を継続的にもたらしています（図5）。今後も引き続き、当ファンドの中長期的な成長を目標に積極的な運用を行っていきます。（終）

純資産総額の推移（億円）
2007年1月31日～2019年11月29日

（図4）当ファンドの予想ROEとPERの比較

2019年11月29日



	予想PER	予想ROE
当ファンド	14.15	10.37%
ベンチマーク	17.19	9.39%

（図5）基準価額とベンチマークの推移

設定日前営業日（2007年1月30日=10,000）～2019年11月29日

基準価額／純資産総額（2019年11月29日現在）

基準価額（１万口当たり）	27,974 円
純資産総額	174.92 億円
運用期間	12年9カ月

年率リスク／年率リターン（設定日（2007年1月31日）～2019年11月29日

	ファンド	指数	超過収益／差異
年率リターン	8.77%	3.02%	5.75%
年率リスク	20.13%	21.04%	-0.92%

※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。
※ 基準価額は信託報酬控除後です。
※ 分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。
※ 当ファンドのベンチマークは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）ですが、当ファンドはベンチマークに連動するものではありません。
出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2019年11月末現在）
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

【投資リスク】

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク
一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク
当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク
組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項
●システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。

お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

【手続・手数料等（ファンドの費用）】

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.057%（税抜1.87%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役割
	委託会社	年率1.10%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.07%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息		

※当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

【手続・手数料等（お申込みメモ）】

購入時	購入単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
その他		【購入・換金申込受付の中止及び取消し】 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間		2027年1月25日まで（2007年1月31日設定）
決算日および収益分配		毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日） 年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として、配当控除の適用が可能です。 ※上記は2019年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他関係法人	
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	委託会社までお問い合わせください。

お申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

当資料は販売補助資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

免責事項

- 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

【お問合せ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
【ホームページ】 https://www.sparx.co.jp/
【電話番号】 03-6711-9200（受付時間：営業日の9：00～17：00）

© 2019 SPARX Asset Management Co., Ltd.